

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0010

令和5年度行政事業レビューシート			(法務省)				
事業名	法務に関する調査研究		担当部局庁	法務総合研究所			
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課		
作成責任者	総務企画部副部長 川淵 武彦						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第6号 法務省組織令第57条、第58条第1項第1号		関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策 「世界一安全な日本」創造戦略 第二次再犯防止推進計画 第4次犯罪被害者等基本計画			
政策	法務に関する調査研究(Ⅰ-3)		主要経費	その他の事項経費			
施策	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(Ⅰ-3-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379488.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し、必要な刑事政策上の提言を行うことを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	国民の安全で安心な暮らしを実現するためには、再犯防止を図ること及び犯罪被害を防止することが重要な政策課題であることから、再犯の実態や対策の効果等を調査・分析し、更に効果的な対策を検討・実施することが必要とされており、再犯防止対策のための調査研究の推進、再犯状況の把握と効果的な処遇の実施に向けた一層の情報連携と高度利活用の一環として、第一次再犯防止推進計画に引き続き、犯罪や非行の実態等に関する調査研究の推進が必要があるほか、犯罪被害の動向及び犯罪被害者等施策に関する調査を実施することが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	経常研究及び特別研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」及び「研究部報告」として公表する。						
事業概要URL	①犯罪白書: https://www.moj.go.jp/housouken/houso_hakusho2.html ②研究部報告: https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00097.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	43	41	34	74	44
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	43	41	34	74	44
執行額(G)	29	31	25				
執行率(%) =(G)/(F)	67%	76%	74%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	67%	76%	74%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	法務調査研究費			試験研究費:計画見直しに伴う減 諸謝金:計画見直しに伴う減		
	(目)	試験研究費	66	38			
	(目)	職員旅費	4	4			
	(目)	諸謝金	4	2			
	(目)	委員等旅費	0.1	0			
		その他		▲0			
	計(A)	74	44				

活動内容① (アクティビティ)		各種統計資料等に基づき、犯罪情勢と犯罪者処遇、犯罪被害者の実情等について、犯罪白書として公表するとともに、刑事政策上の課題となる特定の事犯者等に焦点を当てた質問紙調査などの個別研究を実施し、その結果を犯罪白書の特集又は研究部報告として公表する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		過去3か年(令和2年度・3年度・4年度)の活動実績の平均値	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績	本	244	255	340	-	-	
				当初見込み	本	303	305	295	280	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		各種統計資料等に基づき、犯罪情勢、犯罪者処遇、犯罪被害者の実情等について、犯罪白書として公表するとともに、刑事政策上の課題となる特定の事犯者等に焦点を当てた質問紙調査などの個別研究を実施し、その結果を犯罪白書の特集又は研究部報告として公表することが刑事政策の立案・実施等に資する資料の提供及び必要な刑事政策上の提言に有益であることから、各調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が利用(引用)された本数の平均値を成果目標として設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		毎年度、調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数が135本以上となるようにする(135本は、過去3か年(令和2年度～4年度)の成果実績の平均値)。	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	153	135	118	-		
				目標値	本	120	120	135	135		
				達成度	%	127.5	112.5	87.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省法務総合研究所研究部調べ									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		調査研究の成果が記事において多数利用(引用)されることは、国民から高い関心が得られ、刑事政策の立案・実施等のための基礎資料としても有用といえることの一つの表れであると考え、刑事政策の立案・実施等の基礎資料の提供及び必要な刑事政策上の提言を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		刑事政策の立案・実施等の基礎資料の提供及び必要な刑事政策上の提言	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		調査・研究の成果が、再犯防止関係施策、犯罪被害者等施策など刑事政策の立案・実施等にどのように反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、その優先度は高い。また、平成29年度からは、研究課題の選定に当たり、当所の調査研究がこれまで以上に法務省全体の施策の企画立案等に資するものとする目的で、関係部局幹部会議及び検討会を実施するなど、法務省全体での合意形成を得ながら真に必要なものに限って研究を実施することとしている。結果として、令和4年度においては、当初見込み及び前年度の活動実績値を上回るとともに、成果目標値を下回っているもの高い達成率を上げており、調査研究の成果が活用されていることから、効果的な調査研究を実施することができたと認められる。</p>							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
	<p>今後、時宜にかなった課題を選定することに努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。なお、ロジック部分(政策の効果発現経路等)に関し、第三者の評価をも踏まえた上で分かりやすく整理した。</p>								
外部有識者の所見									
<p>令和4年度の成果実績が目標を下回っている。原因調査の上、改善策を講ずるべきである。定性的なアウトカムを設定することは差し支えない。</p>									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	<p>各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。活動内容と目的が整理されて記載されている。効果発現経路が単純であるため、設定されている経路・指標が単一であることはやむを得ない。なお、毎年の調査研究内容については独自に評価委員会を設置し、政策評価制度を活用した評価も行うなど、効果的・効率的な実施に向けた取組が進められている。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	<p>引き続き、効果的・効率的な調査研究を行うとともに、御指摘を踏まえ、成果実績が目標を下回った原因を調査分析し、成果物の利用(引用)向上に取り組んでいく。研究資料翻訳料の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。</p>								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
-									
上記への対応状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	0067								
平成24年度	0074								
平成25年度	0010								
平成26年度	0009								
平成27年度	0009								
平成28年度	0009								
平成29年度	0009								
平成30年度	0009								
令和元年度	法務省	-			0009				
令和2年度	法務省	-			0010				
令和3年度	2021	法務	20		0010				
令和4年度	2022	法務	21		0010				

法務総合研究所
25百万円

【一般競争契約(最低価格)等】

A.日経印刷株式会社
ほか
22百万円

○印刷製本等請負
業務等

諸謝金

B.個人ほか
0.9百万円

○会議出席謝金
等

職員旅費

C.職員ほか
2百万円

○公務出張に係
る交通費等

委員等旅費

D.研究評価検討
委員
0百万円

○研究評価検討
委員会出席に係
る交通費

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	印刷製本等請負業務	5	-	-	-
計		5	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	印刷製本等請負業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	78.9%	-
2	株式会社キタジマ	5010601023501	印刷製本等請負業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	92.9%	-
3	EBSCO Information Services Japan株式会社	6011201018576	外国法律文献等検索システム 利用料	3	随意契約(その他)	-	100%	-
4	株式会社リーゼンシー	3011101049955	一般事務補助業務に係る人材 派遣業務	2	一般競争契約 (最低価格)	8	76.1%	-
5	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機の購入等	1	一般競争契約 (最低価格)	3	79.2%	-
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	-
7	株式会社サンボー	1010401011569	物品の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社樽味商会	7011801002912	廃棄物収集運搬処分業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社Agoop	1010401094787	人流データ収集用オンライン ツールサービス提供業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社プラスアルファ	8011001056080	入力・加工処理業務の請負業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	41.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.2	その他	-	-	-
2	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
3	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費	0.6	その他	-	-	-
2	株式会社IACEトラベル	7010001128717	旅費業務アウトソーシングによる 代理受領	0.3	その他	-	-	-
3	職員B	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	-
10	職員I	-	公務出張に係る交通費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究評価検討委員A	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	